



2023年8月9日

各 位

会 社 名 株式会社ACSL  
代表者名 代表取締役CEO 鷲谷 聡之  
(コード番号: 6232 グロース)  
問合せ先 取締役CFO 早川 研介  
(TEL. 03-6456-0931)

## Conket2, Inc.との米国市場における戦略的パートナーシップに関する 覚書 (MOU) の締結に関するお知らせ

当社の米国子会社である ACSL, Inc.は、Conket2, Inc. DBA C2 Group (以下、C2 Group) との間で、2023年8月8日に、米国市場における当社製品の販売、サポート、修理及びサービス支援を行う戦略的パートナーシップに関する覚書 (以下、MOU) を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. MOU 締結の理由及び内容

世界のドローン市場では、地政学的リスクの高まりや不安定な世界情勢などから、経済安全保障やセキュリティ対応への関心が高まっております。当社は、セキュリティが担保された国産ドローンを有しているのみならず、産業用ドローンのハードとソフトの技術を併せ持つとともに用途に応じた用途特化型ドローンを展開しており、企業向け対応および用途特化型をキーワードとしたポジショニング形成が可能であり、海外におけるセキュアなドローンへの需要にも適応することができる可能性が高く、海外での需要の拡大を見込んでおります。

当社の米国市場への進出においては、現地の展示会にて、インフラ企業などより小型空撮ドローン (SOTEN) が、点検・測量などで活用できると高評価を頂き、また、複数の顧客先でのロードショーにおいても、業務実装が可能という評価とともに、購入希望を確認しております。そうした背景から、当社は、2023年1月にカリフォルニア州に米国子会社 ACSL, Inc.を設立し、これらの米国の潜在顧客との緊密な連携を通じて、小型空撮ドローン (SOTEN) の改良を進めてまいりました。また、2023年7月には、General Pacific, Inc.との間で米国市場での当社製品の販売、サポート、修理及びサービス支援を行う戦略的販売代理店パートナーシップに関する覚書を締結するなど、米国市場での取り組みを加速させてまいりました。

C2 Group は、2016年に設立されたエンジニアリング及びプログラムマネジメント企業であり、インフラ企業などに対し、包括的かつ費用対効果の高い革新的なソリューションを提供しております。特にドローンの活用においては、社内にドローンパイロット、インフラ検査官などの専門家チームを有しており、ドローンを活用したソリューションの提供で業界をリードしていま

す。C2 Group は積極的にドローンを活用したソリューションの提供を進めることで、提供サービスの革新性とクライアントの様々なニーズに応える卓越性を追求しています。

当社グループは、昨今のドローン市場における経済安全保障を重視する流れを受けて、C2 Group との間で米国市場における当社製品の販売、サポート、修理及びサービス支援を行う戦略的パートナーシップに関する MOU を締結いたしました。今後、販売促進や市場開拓において協力していくとともに、2024 年末までに主にインフラ企業や点検事業者を対象として 50 機体の販売を目指してまいります。

## 2. C2 Group の概要

(1) 名称	Conket2, Inc. DBA C2 Group	
(2) 所在地	8340 Juniper Creek Lane, San Diego, CA, the U.S.	
(3) 代表者の役職・氏名	President Omneya Salem	
(4) 事業内容	Engineering and program management company with experience in providing drone-based solutions, resource integration, and project feasibility assessment	
(5) 設立年月日	2016 年 9 月 12 日	
(6) 大株主	Omneya Salem、Luis A. Alarcon	
(7) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) MOU における守秘義務により、「資本金」及び「最近 3 年間の財政状態及び経営成績」については非開示とさせていただきます。

## 3. 今後の見通し

当社の 2023 年 12 月期の連結業績予想については、国内の売上高においては前連結会計年度と同等以上の売上高を見込むものの、海外における売上高については現時点で適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせております。

上記、MOU 締結による業績への影響につきましては、今後、2024 年末までに主にインフラ企業や点検事業者を対象として 50 機体の販売を目指す契約内容となっており、当社の売上に貢献するものと考えておりますが、実際に販売される機体数等につきましては現時点で未確定であり、業績への影響は未定です。現在、その他の要因を含め業績について精査中であり、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

以上